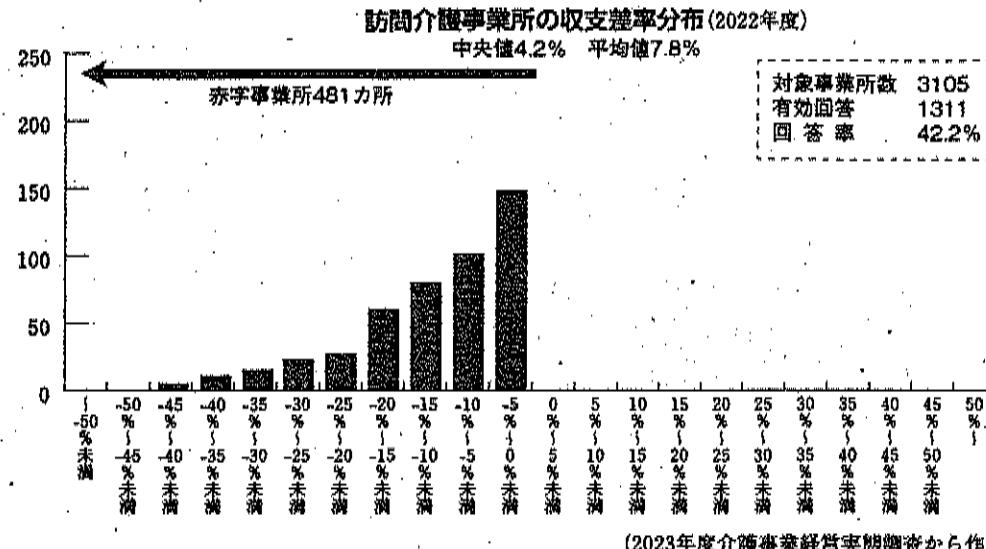


# 赤字訪問介護事業所



名古屋市内の全訪問介護事業所に報酬改定への「意見」を出そうと働きかけたところ、「崩壊寸前」の声が次々寄せられました。政府が赤字を知りながら引き下げるのは、小規模事業所ばかりです。

## 崩壊寸前 引き下げ撤回を

愛知社保研

介護保険部会議  
橋松 佐一さん

ケアマネ事業所に報酬改定への「意見」を出そうと働きかけたところ、「崩壊寸前」の声が次々寄せられました。政府

が赤字を知りながら引き下げるのは、小規模事業所ばかりです。

それでも構わないと考えているからでしょう。経営実態調査は複雑で、未回答には事務職員がいない零細事業所が多く、集合住宅併設型や、都市部の大手事業所が「平均値」を引き上げています。

それでも構わないと思えていたが、赤字比率はもう少し高まれば、厚労省が「加算を取れば」バス改定だと強弁しているのは嘘だものです。基本

政府が基本報酬引き下げる根拠は、同じ調査で訪問介護事業所の36.7%が「赤字」状態であることが分かりました。全国の約1万2600事業所にあたります。引下げが実施されればこれが閉鎖・倒産に追い込まれる可能性もあり、「在宅介護の崩壊」が現実にならぬません。

## 厚労省調査で判明

政府が基本報酬引き下げる根拠は、同じ調査で訪問介護事業所の36.7%が「赤字」状態であることが分かりました。全国の約1万2600事業所にあたります。引下げが実施されればこれが閉鎖・倒産に追い込まれる可能性もあり、「在宅介護の崩壊」が現実にならぬません。

## 厚労省調査で判明

政府が基本報酬引き下げる根拠は、同じ調査で訪問介護事業所の36.7%が「赤字」状態であることが分かりました。全国の約1万2600事業所にあたります。引下げが実施されればこれが閉鎖・倒産に追い込まれる可能性もあり、「在宅介護の崩壊」が現実にならぬません。

## 報酬減で閉鎖・倒産も

8-1事業所)を止めると、それが分かる。日本共産党的な草木徹也議員がこの調査で掲載していた詳細が判明したもの。この出率があると、約3万4400カ所(2022年4月)の訪問介護事業所のうち赤字は1万2600カ所以上に上ります。また収支差率は、すべての値を小さい方から順位並べた真ん中にある「中央値」では4.2%だったことでも厚労省資料で分かりました。「平均収支差率は7.8%」と離れたことを引き下げる理由にしていました。

しかし、これが本当に正しいのかどうかは、まだ確認していません。

これが本当に正しいのかどうかは、まだ確認していません。